慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	A・H・ハンセン 貨幣理論と財政政策
Sub Title	
Author	安井, 孝治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.11 (1954. 11) ,p.1064(68)- 1069(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19541101-0068
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541101-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

する資源開發の措置は「スターリング地域に關して特に重要」であるが「各種商品取引所を再開すれば、そこに現れる相場の相互比較の關係から當該商品の需給狀態に的確な判斷が與えられ、その結果は、最も緊急必要とする商品の供給に生産を集中することが出來ることとなろう」（二〇一頁）と主張する。第六章では英連邦の特惠關稅率制度をとりあげ、特にガットとの問題にふれ、その理想と現實とのギャップを近時の米國の保護貿易政策への後退や一九五二年末の英連邦會議でのコムミュニケにみ、この動向を解說している。しかしこの箇所は重要でありながら甚だ簡略に終始し、問題を提示しながら「英連邦諸國はガット加盟國として留まることを意圖しながら、特殊な困難解決のためには、個別的に若干の細かい調整をはかるべく協定を取結ぶことを希望しているようである」（二一三頁）と章を終るのは失望を感じせしめるであろう。第七章では戰後における國際金融の問題であるスターリング債務について、まず戰前のロンドンの金融並に資本市場から今日までの債務累積の大きな變化を概觀し、その殘高の推移をみつつ、それが長期融資の目的に用いられるよりも「國際收支勘定の一時的不足を融通する目的で使用」される方が問題が大きく、そのために「いかにしてロンドンにおける中央準備金を强化すべきか」（二三一頁）が重要となつており、それにはスターリング地域の諸國の金融情勢の安定回復が決定的意味を有すると論じている。この詳論が第八章スターリング地域の收支均衡である。これには各國の戰後の過渡の流動資金の存在が指摘され、「今までのところ決して滿足すべきものでない」（二三七頁）と批評し、次で英國の通貨政策を中心に、いかにその調整ひいては國際收支の支拂超過の阻止につとめたか、その結果、いかに改善し得たかを述べ、その反面「財政部門の支出過多と貯蓄不足」に直面した重大さを強調している。（一四五頁）というのは、英國は屬領地域の開發計畫に對する責任を有し、また各國がスターリング殘高を一層引出そうとしていること、英國の工業は海外諸國に所要の資本財を供給しなければならぬこと、これがスターリング地域全般に直ちに影響する問題であるからにほかならない。しかし、一九五三年を通じて、スターリング地域は著しく强化され實質的に改善された。國際收支の改善は普遍的とはいえないが（一五七頁）輸入制限は次第に廢棄され、英國の工業生産は上昇し、商品取引所の再開を增進することに成功して、しかも通貨準備は堅實な上昇をたどり「一つの難關をうまく通りこした」（一五九頁）通貨の交換性回復に必要な條件も一九五四年には一層大きな進展をみると考へられるに至り、「戰爭による緊急事態の結果やむなく本來の自由な形態を離れた」スターリング地域も「今や新しい轉換のきざしが見えはじめている」（一五二頁）と。しかしこの結論は、本書のいう「再び過去の如き世界通貨制度の上で重要な組織としての役目を果すスターリング地域の念願」を實現してゆく過程であろうか。

（B六版、一九〇頁、東洋經濟新報社、昭和二十九年六月、二五〇圓）

（白石　孝）

A・H・ハンセン『貨幣理論と財政政策』

本書についてと言はれても今更內容の紹介を試みる必要はあるまい、と思はれる。本書は「貨幣理論と財政政策」といふ表題にも拘らず、著者がその序文に於て、「貨幣理論の分野は現在、經濟學文獻における由々しい缺陷を曝露してゐる。……近代貨幣理論に關する總括的な書物は一つもない。」「本書は主として貨幣の問題に捧げられており、それは貨幣の役割について私が以前のどの著述において示したよりも、ずつと詳細な考察を與へてゐる。」と述べてゐる如く、最近に於て「貨幣論」と銘打つた書物が主として貨幣・銀行に關する制度的、記述的な說明に終始してゐる現狀の下に於て、貨幣と物價に關する總括的な理論的な考察を行はうとすることが著者の主要眼目であり、したがつて又本書の大部分が貨幣に關する理論的な考察に捧げられており、財政政策に就てはあまり說明が與へられてゐない。したがつてここでは本書に於ける貨幣理論の中心的な說明をとりあげて若干考察することとする。

貨幣理論に就て最も中心的であり且つ興味ある考察は本書の第三章及び第四章に於ける著者ハンセンの所說であらう。第三章に於ては「數量說とマーシャルの所說」と云ふ題目の下に、マーシャルの古典的數量說——現金殘高數量說——に對する著者の新しい觀點からする周到な解明及び批判が與へられてゐる。

ハンセンは先づ貨幣當局が貨幣供給量を增加しようと決意したと假定して、この過剩貨幣が如何に處理されるか、を考察する。例へば貨幣當局が公衆から證券を購入したとする。この證券に對する支拂として新たな預金が創造され、公衆はヨリ多額の現金量を保有し、銀行制度はヨリ多額の證券を保有するに至つた。公衆によつて欲求される現金保有量（L）と現實の現金保有量（M）とが新貨幣の創造以前には互に均衡狀態にあつた（M=L）とすれば、今や M>L である。M−L に等しいこの過剩もしくは餘分の現金は如何に處理されるであらうか。ここに三の經路が考へられる。

一、過剩貨幣が直接に財貨及び勞務に支出される場合……この場合には消費財もしくは投資財に對する支出が增加するであらう。それは生産條件の變化に應じて物價の騰貴をある場合には伴ひ、ある場合には伴はずに產出高の擴張を惹起する傾向をもつ。かくて、貨幣當局は貨幣數量を增加する事に依つて、所得、雇用、產出高及び場合に依つては物價の騰貴を惹起し得る。

二、過剩貨幣が直接に財貨及び勞務に支出されない場合……有利な條件で銀行制度に證券を賣却するように誘引された人々がその貨幣を財貨及び勞務に直接支出することを欲しないかも知れない。この場合には直接に所得、產出高もしくは物價の增加は起らない。證券の價格のみが騰貴する。しかし債券價格の騰貴は利子率の低落を意味する。かくて此の場合に於ても貨幣當局の貨幣供給量の增加は低利子率を經て流出し、建築、設備及び資本財一般に對する需要の增加を形成する。かくして所得、產出高及び物價の增大をもたらすこととなる。

三、二の場合の限界として次の樣な事情が倘考へられる。第一に既發證券の貨幣化は創造貨幣の大部分を比較的富裕な階級の掌中に置くといふ效果をもつかも知れない。かかる場合には證券の貨幣化に伴ふ貨幣供給量の增加は貨幣支出を著しく增加するといふよりも、現金保有量增加の傾向を生ずる。次に、證券の貨幣化がある程度行はれ、證券價格が可成り騰貴し、したがつて利子率が可成り低水準に迄下落すれば、最早貨幣供給量の增加は市場に殆ど若くは全く影響を與へないであらう。このような低水準の利子率の下では、流動性選好函數は利子率に關して極度に彈力的となる。新に創造された貨幣は直接に財貨及び勞務に支出される事もなければ、利子率の下落を通じて資本形成の中に排け口を見出す事もない。かくて過剩貨幣の保有者はそれを單に確實で安全な流動資產として保有することになるであらう。

貨幣供給量の增加が生じた場合に起るであらうと考へられる事情は以上の如くである。貨幣數量の增加は財貨及び勞務の購

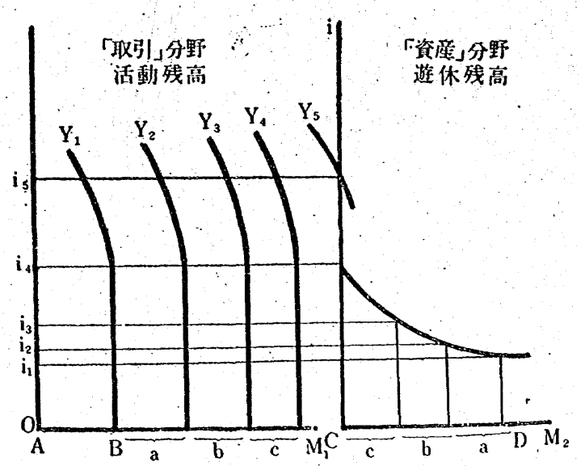
買を直接に刺戟するかも知れないし、又利子率低下の民間投資に對する擴張效果を通じて間接的に同じ效果をもつかもしれないし、或は增加した現金は單に確實な流動資產として保有されるかもしれないのである。そして更に現實に於てはこれらの三の組合が起るかもしれない。このやうに考へるならば貨幣數量と物價との間に機械的な關係を主張する單純な貨幣數量說の命題の非現實性は明白である。然し貨幣數量說にも多くの種類があるが、その中で代表的なものはフィッシャーの說とマーシャルの說とである。著者ハンセンはフィッシャーの說と比較して、マーシャルの說の理論的特徵を明らかにしてゐる。曰く、

「數量說のマーシャル說——$M=kY$——は貨幣・物價問題に對する根本的に新しい接近を示してゐる。しばしば論ぜられるように、「現金殘高」方程式は新しい代數學的衣裳をつけた數量說にすぎないということは眞實でない。Yの代りにPO（物價水準に產出高を乘じたもの）を代替するとマーシャルの方程式は$M=kPO$となる。したがって、數學的には、kは單に方程式におけるVの逆數にすぎない。しかし、單に數學的恒等式として、$V=\frac{1}{k}$であるという事實から、それゆえにマーシャルの分析は事實上ヒューム・フィッシャーの分析と同一物であるということにはならない。このように主張することは、マーシャルの方程式におけるkの意義を全く沒却することである。」（原書四十九頁・小原・伊東譯五十六——七頁）と。數學的恒等式としては$V=\frac{1}{k}$となり、Vとkとは單に逆數關係にあるにすぎないのであるが、Vとkとは理論的意義を異にするのであつて、兩者は明確に區別されなければならない。フィッシャーの說——$MV=PT$に於て、Vはその時々の支拂慣習等の如き客觀的諸要因に依つて決定されるのであつて、ほぼ一定と考へられ、そしてMとPとの間に直接的且つ機械的な關係が主張されるのであるが、マーシャルの說——$M=kY$——に於てkは公衆の現金保有欲求を表すものであつて、主觀的要因に依つて決定されるものと考へられてゐる。このように同じく數量說であるとはいへ、主觀的な要因が中心としてとり入れられてゐる點が、フィッシャーの說と比較してマーシャルの說の理論的特色であり、この點は又マーシャルにはじまりピグウ、ケインズに至るケンブリッヂ學派の貨幣理論の特徵である。ハンセンはマーシャル說が機械的なフィッシャー說と異なるものである事を指摘し、その理論的特徵を次の如く述べてゐる。曰く、「マーシャルの接近によれば、公衆の貨幣保有欲求の突然のかつ急激な變移は、たとへ貨幣當局が貨幣供給の高度の安定性を維持することに成功しても、物價に甚だしく影響を及ぼすことになる。公衆の現金殘高保有欲求——「流動性選好」——が有力な要因として登場する。kの變化の中に反映する貨幣保有欲求の激しい、突如たる變移は、所得・物價水準の大きな、また急激に動く變化を生ぜしめるであらう。公衆の心理上の、豫想の變移は貨幣供給の變化に劣らず顯著されねばならない。マーシャルの分析に於てはkの變移は上昇もしくは下降運動を生ぜしめるのであらう。舞臺で主役を演ずるのはMでなくてkである。」（原書四十九頁——五〇頁、譯書五十七頁）と。マーシャルの說はこの樣な意義をもつkを導入することにより、MとPとの間の直接的關係のみに着目する單純且つ機械的な見解——ヒューム・フィッシャー說——とは異つて、MとLとの關係から事態を考察することを可能ならしめたのである。しかし、マーシャルの說は上述の三つの經路のすべてを說明し得るものであろうか。決してさうでない。マーシャルの說にとり入れられているのは流動性選好函數の構成分の一つ——取引需要函數——のみである。勿論、マーシャルも貨幣に對する投機的需要——ケインズ「一般理論に於けるM_2もしくはハーバラのいわゆる「本來の流動性選好」——を豫想してはいたが、それは彼の說においては、充分とりあげられなかつた。したがつて、流動性選好函數が所得彈力的である事は認めたけれども、それが利子彈力的である事を認めなかつたのである。

かくて、第四章に於て、「流動性選好、投資及び消費」なる題目の下に、ハンセンはケインズの貨幣利子論に基づいて、マーシャルのとりあげなかつた本來の流動性選好について說明を行つている。しかし、それだけでなくここでハンセンは流動性選好理論に對して一つの問題を提出している。ハンセン曰く、「數量說論者は、貨幣に對する需要は利子非彈力的であると信じた。ケインズでさへ、L_T函數（註）（われわれの記號）をもつて利子非彈力的であるとした。しかし、これは必ずしも事實ではない。L（原書六十六頁、譯書七十五頁）と。マーシャルは取引的動機に基づく貨幣需要を考え貨幣需要は利子非彈力的であると主張したことは上述の如くであるが、ケインズも利子率との關聯において取扱つたのはM_2（投機的動機に基づく貨幣需要量）であつて、M_1（取引的及び豫備的動機に基づく貨幣需要量）に關する限り利子非彈力的であると考えたのであつて、ハンセンの批判もこの點に向けられているのである。

（註）L_T函數とは貨幣の取引需要函數のことである。ハンセンは本書に於てはこの記號を用ひてゐる。

では、如何にして貨幣の取引的需要は利子彈力的であるか。ハンセンは次の如き圖でこの點を說明する。圖に於て左側はY_1、Y_2、Y_3……Y_5の各所得水準に應ずる貨幣の取引需要函數であり、右側は本來の流動性選好函數である。先づ貨幣當局は貨幣供給量を一定に保つものと假定する。取引活動につれて必要な活動資金は遊休殘高から補塡される。所得水準が上昇するに從つてこの過程が繰返されることになる。最初に所得水準がY_1であるとすれば、現實の現金は取引用のABと資產として遊休狀態にあるCDとに分れ、利子率はi_1である。所得水準がY_2に高まると、a量の貨幣が遊休狀態にある資產分野から引出されて取引分野に附加される。したがつて利子はi_2に上昇する。所得水準がY_3となれば更にb量の貨幣が資產分野から引



出されて取引に附加され、利子率はi_3に上昇する。更に所得水準がY_4に迄高まると資産部分の最後の貨幣が C 丈引出され、取引分野に附加され、利子率はいまやi_4に高まる。尙一層所得が增加して所得水準がY_5となつたとすればどうなるか。最早資産部分の貨幣を利用する事は出來ない。そこでヨリ增加せる取引量の財貨の交換を行ふに必要な支拂は、一定量の貨幣をヨリ集約的に、卽ちヨリ高い流通速度で利用することによつてのみ行ひ得る。そして一定量の貨幣のヨリ集約的な利用はヨリ高い利子率を提供する事によつて可能ならしめられる。かくして遊休貨幣を取引分野に取り入れる事が出來なくなると、利子率は取引需要函數が利子彈力的となる範圍に押し上げられる。卽ち、所得水準がY_5に迄高まれば、利子率はi_5に迄引上げられる。

以上が貨幣の取引需要函數が利子彈力的であるといふことに對するハンセンの說明の概要である。この說明に就て考えてみるに、資産分野に於て流動性選好函數が、所得水準が次第に上昇しつつあるにも拘らず、一定として取扱われている事は問題となる。況や所得水準が變動しつつある際に於て、貨幣供給量一定という假定の上に立つているのであるから尙更問題となる。すなおに解釋する限り、資産部分に於て流動性選好の減退が期待されるべきであろう（註）。ともあれハンセンの說明は貨幣の集約的な利用と利子率との關係を指摘するに過ぎないのであつて、この事丈ならば、何も今更改めて行々しい說明を加える迄もなく、現實的、經驗的に充分認められる事である。

（註）ハンセンはこの點に關して、次の如く述べてゐる。「所得の增加が、遊休資産として保有すべき貨幣に對する需要を減少せしめるかもしれないということはもちろんつねにあり得ることである。……しかしながら最初の所得增加は、投機業者を誘引して最も有利な瞬間に、在庫品や設備に貨物投資を行う準備として多額の遊休現金を保有せしめるかもしれない、ということもまた眞實でありうるであらう。」（原書六十九頁、譯書七十八―九頁、譯書七十八―

しかしながら、更に突込んで考へみると、ハンセンが圖式を援用して迄も說明を試みている背後には、總括的な貨幣理論の展開という意向が潛んでゐる樣に思われる。ケインズの流動性選好の理論についてみるに利子率の決定はM_2との關係において論ぜられ、一應M_1とは切離されている。ということは、利子率に關する理論は所得水準一定という前提の下に論ぜられていて、所得水準の變動との關連に於てM_1とM_2とが利子率に對して有する有機的な關係が明確に論ぜられていない事を意味する。もしハンセンの上述の取引需要函數と本來の流動性選好函數とを同時にとりあげた說明が、ケインズのこの樣な理論的缺陷を克服せんとする試であるならば完全な失敗であろう。何故ならば、利子率がi_4に至る迄は、利子率は一方的に流動性選好函數（ケインズのM_2と關係する）から決定され、取引需要函數（ケインズのM_1と關係する）と利子率との關係を論ずる際には流動性選好函數とは全然無關係になつているのであり、ハンセンの說明は二つの函數を全く形式的にならべたに過ぎないからである。ケインズはM_1とは一應無關係にM_2との關係において流動性選好理論を展開したのであるが、他方ケインズの流動性選好理論を大いに評價しつつ、貨幣の取引需要函數すなわちM_1側の事情と利子率の關係を說明せんとするハンセンは流動性選好函數とは無關係に、すなわちM_2とは切離して、このことを爲したのである。

以上は本書のごく一部についての論評であるが、これにつづく所得理論の解明といひ、又財政政策に關する敍述といい、ケインズ理論の基礎の上に立つた簡潔な說明が試みられて居り、近代貨幣理論の理解にとつて有益な入門書であろう。

（安井　孝治）

イ・ロクシン著
ソヴェト工業書刊行會譯『ソヴェト工業發展史』

本書は一九四八年にモスクワ外國語出版所から發行されたものである。從來、ソ連工業についていくつかの著書が出版されたが、このように革命前から戰後迄の發展を一書に收めたものは少ない。

全卷を通じてソヴェト經濟制度の優秀性が强調され、今日の隆盛をもたらしたものは實にソヴェト制度の力であつたことが繰返して述べられている。ただこの本は一九四八年に出版されたため、「國家計畫が經濟法則の力をもつている」というような、スターリンが正に批判したヴォズネセンスキーの表現がでてくる。このことは譯者が周到に譯者註をつけて注意している。然しヴォズネセンスキーがすべてにまちがつているかのように、彼の引用文がでる毎に譯註をしているのは行きすぎであろう。引用されたヴォズネセンスキーの言葉の中に正しい部分もあるのである。

第一章は革命前のロシア工業が描かれ、第二章で革命によつて權力を握つたプロレタリアートがいかに新しい社會制度への前進に努力したかを强調している。しかしここで注意すべきは勞働者管理の絕大な權限、そこから生じた經營の混亂、これを統制し指導する政府機關の無能、それが過度になつたグラフキイズム（官僚主義）という一連の動向である。これを單に、ソ連公式の說ではあるが、外國干涉軍・國內革命軍のため不可避であつたとするのは安易すぎる。われわれの知りたいことは勞働者管理の混亂やグラフキイズムの行きすぎに目をつぶることではない。外國干涉や國內戰さえなかつたら戰時共產主義時代はなかつたとして、レーニンの計畫＝ネップこそ社會主義への正しい過程であると稱えることではない。ソヴェト體制がいかなる點でこの困難期を切り拔けるのにすぐれており、ネップへの到達を可能にしたかを示してほしい。これが明示されない限りいかに形容句を述べようとも、やはりネップは行きづまり打開策としてしか考えられなくなる。

第三章國民經濟復興期では、ネップによつて農・工は密接に結合し生產力は增大することが中心に書かれている。「わずか六月間に工業生產が戰前水準に達したこと」はソヴェト經濟體制の優秀性を示すものである。而もこの復興は自國の蓄積資源だけでやりとげられた。これがロクシンによるネップの功績である。勿論われわれはネップの功績を認めるに吝かではない。しかしまた幾つかの疑點もある。ネップを、戰爭さえなかつたら革命直後に行なわれる筈の政策であつたと考えるだけでよいであろうか。ネップの成功を裏づけたものに大きな犧牲がなかつたであろうか。さらにまた、ネップの本質は何であるのか。社會主義建設にあるのか、農民との妥協にあるのか、資本主義との妥協にあるのか。この本質をどれにするかによつて、ネップから計畫階への移行の時期とその後の社會主義への見方が異なつてくる。この點についてロクシンの答えは明らかではない。

第四章で一九二八―四〇年の三つの五ヵ年計畫が概說されている。この期間を問題別に論じたのが第五章である。まず生產高の統計について注意すべきは、工業生產・農業生產・勞働生產性・國民所得について一九二六―七年價格が用いられ、（ある財貨については一九三三年價格）、建設輸送費・商業取引・貨